

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	20,063,458	20,471,690	86,954,099
経常利益 (千円)	2,353,952	2,518,946	9,568,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,625,957	1,736,090	7,202,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,495,756	627,951	6,869,164
純資産額 (千円)	62,373,006	64,503,056	66,154,411
総資産額 (千円)	89,689,936	90,771,172	96,105,025
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.51	46.44	192.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.45	46.38	192.41
自己資本比率 (%)	69.41	70.93	68.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、907億71百万円（前連結会計年度末比53億33百万円減）となりました。このうち流動資産は、570億3百万円（同29億円減）となりました。これは、主として棚卸資産が15億78百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が30億66百万円減少したこと、現金及び預金が20億35百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、337億67百万円（同24億33百万円減）となりました。これは、主として有価証券への振替や時価評価等により投資有価証券が22億52百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、262億68百万円（同36億82百万円減）となりました。このうち流動負債は、227億59百万円（同29億61百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億71百万円減少したこと、未払法人税等が8億59百万円減少したこと、賞与引当金が2億3百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、35億8百万円（同7億21百万円減）となりました。これは、主として繰延税金負債が3億78百万円減少したこと、長期借入金が3億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、645億3百万円（同16億51百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が12億8百万円減少したこと、市場買付等により自己株式が2億91百万円増加したこと等によるものであります。

(2)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束からの消費回復機運が高まってきた一方で、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて日本国内では急速な為替変動等にみまわれ、調達コストの上昇が懸念されるなど、極めて不透明な情勢が続きました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、204億71百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であり、WEB上の取扱商品が640万点と前年同四半期末比約100万点増加したこと、eコマース関連を始めとした顧客のすそ野が広がっていることとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが挙げられます。これらにより、前年のコロナ第4波の頃に多く求められたバイタル計測機器や各種設備品等の需要の一巡による調整を補うことができました。

収益性については、前年度に収益性が悪化した在庫が一巡したこともあり、売上高総利益率は前年同四半期を0.8ポイント上回り、コロナ禍以前の水準に回復しております。また、調達コストの上昇に関しては平行して機動的にプライシングを実施しており、全体としての影響は軽微に推移しております。

販売費及び一般管理費については、39億13百万円（同1.2%増）と微増にとどめることができました。コストアップが続く運賃、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加があるものの、マテハン投資等の経年に伴う減価償却費の減少や、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていることが奏功しております。

この結果、営業利益は25億23百万円（同10.1%増）、経常利益は25億18百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億36百万円（同6.8%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	15,348	16,238	105.8	101.7
メディカル部門	4,596	4,105	89.3	90.3
その他	119	128	107.5	104.7
合計	20,063	20,471	102.0	99.2

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、実験室設備や分析特殊機器及び汎用消耗品等が伸び、前年から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比21.6%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は120億2百万円（同5.7%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、クリーンルーム用品や汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同19.1%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は42億36百万円（同6.1%増）となりました。

この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は162億38百万円（同5.8%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、コロナ第6波が落ち着きをみせていたなか、前年のコロナ第4波の頃に多く求められたバイタル計測機器類やワクチン接種関連を始めとした設備品等は反動減となったものの、常態化により感染対策品全般は前年比微減の水準を維持しました。この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は41億5百万円（同10.7%減）となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営し、システム利用料を売上計上しております。主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C3-Off Side」システムについて対象範囲を徐々に広げていること等から、当第1四半期におけるシステム利用料としての売上高は1億28百万円（同7.5%増）となりました。

<中期経営計画 - PROJECT ONE ver.2.0 - における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	4,699	5,507	117.2	103.9
海外事業	1,069	982	91.9	98.6
合計	5,769	6,489	112.5	103.0

海外事業の6割強は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第1四半期連結累計期間には現地における1～3月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第1四半期の売上高は前年同四半期比20.4%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第1四半期の売上高は同14.3%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、前年同期に大口受注を獲得した反動により、予め計画に想定していたものの同15.9%の減収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しいなか、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の掲載品数の充実や現地販売店とのリモートコミュニケーション強化に努め、同18.9%の増収となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため8百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,376,270	41,376,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,376,270	41,376,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		41,376,270		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,928,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,372,200	373,722	
単元未満株式	普通株式 75,370		
発行済株式総数	41,376,270		
総株主の議決権		373,722	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が109,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1,097個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	3,928,700	-	3,928,700	9.50
計		3,928,700	-	3,928,700	9.50

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数14個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	16,682,047
受取手形及び売掛金	22,106,383	19,039,459
電子記録債権	9,723,791	9,737,584
有価証券	500,000	1,000,000
棚卸資産	8,171,524	9,750,213
その他	708,527	818,143
貸倒引当金	23,786	23,845
流動資産合計	59,904,404	57,003,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,789,830	2,736,815
土地	1,834,659	1,834,659
その他(純額)	3,467,312	3,372,417
有形固定資産合計	8,091,802	7,943,892
無形固定資産	1,550,512	1,524,488
投資その他の資産		
投資有価証券	21,811,337	19,559,028
繰延税金資産	33,460	48,328
投資不動産(純額)	3,893,304	3,878,385
その他	849,191	841,018
貸倒引当金	28,987	27,573
投資その他の資産合計	26,558,305	24,299,188
固定資産合計	36,200,620	33,767,569
資産合計	96,105,025	90,771,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	18,314,740
短期借入金	1,600,000	1,575,000
未払法人税等	1,532,974	673,505
賞与引当金	864,601	661,182
その他	2,237,237	1,535,539
流動負債合計	25,721,438	22,759,966
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,125,000
繰延税金負債	1,023,484	645,200
株式給付引当金	119,906	118,961
役員株式給付引当金	54,162	54,162
退職給付に係る負債	13,194	13,647
資産除去債務	901,532	902,473
その他	616,895	648,703
固定負債合計	4,229,174	3,508,149
負債合計	29,950,613	26,268,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,831,306
利益剰余金	56,073,913	55,822,504
自己株式	6,106,208	6,398,015
株主資本合計	59,874,010	59,330,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	4,753,173
為替換算調整勘定	199,028	299,298
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	5,052,471
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	64,503,056
負債純資産合計	96,105,025	90,771,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	20,063,458	20,471,690
売上原価	13,907,249	14,035,430
売上総利益	6,156,209	6,436,259
販売費及び一般管理費	3,865,382	3,913,097
営業利益	2,290,826	2,523,161
営業外収益		
受取利息	17,758	19,013
受取配当金	24,541	27,034
不動産賃貸料	105,529	103,751
その他	10,957	8,760
営業外収益合計	158,787	158,559
営業外費用		
支払利息	570	375
不動産賃貸原価	44,241	47,903
為替差損	50,252	113,251
その他	596	1,244
営業外費用合計	95,661	162,775
経常利益	2,353,952	2,518,946
税金等調整前四半期純利益	2,353,952	2,518,946
法人税、住民税及び事業税	567,348	642,445
法人税等調整額	160,647	140,410
法人税等合計	727,995	782,856
四半期純利益	1,625,957	1,736,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,625,957	1,736,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,625,957	1,736,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,774	1,208,409
為替換算調整勘定	73,573	100,269
その他の包括利益合計	130,200	1,108,139
四半期包括利益	1,495,756	627,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,756	627,951

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	409,547千円	383,029千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,893,594	101	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,234千円が含まれております。
- 2 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,987,499	53	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

- (注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,975千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボ・インダストリー分野及びメディカル分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
ラボ・インダストリー部門	15,289,891	-	15,289,891
メディカル部門	4,587,477	-	4,587,477
その他	-	119,246	119,246
顧客との契約から生じる収益	19,877,369	119,246	19,996,615
その他の収益	66,843	-	66,843
外部顧客への売上高	19,944,212	119,246	20,063,458

- (注) 1 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	2,027,268	-	2,027,268
分析、特殊機器・装置	3,785,622	-	3,785,622
物理、物性測定機器・装置	1,075,400	-	1,075,400
実験用設備機器	1,932,030	-	1,932,030
小計	8,820,322	-	8,820,322
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	4,775,859	-	4,775,859
半導体関係特殊器具	2,083,001	-	2,083,001
小計	6,858,860	-	6,858,860
看護・介護用品	4,198,186	-	4,198,186
その他	-	119,246	119,246
顧客との契約から生じる収益	19,877,369	119,246	19,996,615
その他の収益	66,843	-	66,843
外部顧客への売上高	19,944,212	119,246	20,063,458

- (注) 1 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
ラボ・インダストリー部門	16,159,183	-	16,159,183
メディカル部門	4,095,570	-	4,095,570
その他	-	128,132	128,132
顧客との契約から生じる収益	20,254,754	128,132	20,382,887
その他の収益	88,803	-	88,803
外部顧客への売上高	20,343,557	128,132	20,471,690

- (注) 1 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	2,123,738	-	2,123,738
分析、特殊機器・装置	3,938,770	-	3,938,770
物理、物性測定機器・装置	1,059,616	-	1,059,616
実験用設備機器	2,114,822	-	2,114,822
小計	9,236,948	-	9,236,948
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	4,999,437	-	4,999,437
半導体関係特殊器具	2,093,756	-	2,093,756
小計	7,093,193	-	7,093,193
看護・介護用品	3,924,613	-	3,924,613
その他	-	128,132	128,132
顧客との契約から生じる収益	20,254,754	128,132	20,382,887
その他の収益	88,803	-	88,803
外部顧客への売上高	20,343,557	128,132	20,471,690

- (注) 1 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円51銭	46円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,625,957	1,736,090
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,625,957	1,736,090
普通株式の期中平均株式数(株)	37,373,481	37,380,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円45銭	46円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,190	51,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間123,425株、当第1四半期連結累計期間112,615株であります。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当については、2022年5月13日取締役会決議において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことといたしました。

(イ) 配当金の総額	1,987,499,258円
(ロ) 1株当たりの金額	53円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。